

【証券コード：9651】

2025年5月期 第2四半期

決算説明会

2025年1月17日

日本プロセス株式会社

1 2025年5月期 第2四半期連結決算

2 中計の取組み

3 2025年5月期 見通し

4 appendix

1 2025年5月期 第2四半期連結決算

2 中計の取組み

3 2025年5月期 見通し

4 appendix

■ 経営成績

- ✓ 売上高、営業利益ともに、中間期において上場来最高を更新 **4期連続増収増益**

■ 株主への還元

- ✓ 配当方針に従い、1株当たりの中間配当を26円、期末配当を26円とし、年間配当金は、前年より14円増配の1株あたり52円 **6期連続増配**

■ 人材への投資

- ✓ 期首に全社員を対象に平均で約3.8%の賃上げを実施 **3期連続**
- ✓ 最高額を更新した業績連動賞与を7月に支給 **7期連続更新**
- ✓ 2024年の平均年収は、773万円を超える見通し **8年連続増加**
- ✓ 2025年新卒内定者数は、計画時の50名より増加 **全社員の1割程度**

■ ESGへの取組み

- ✓ 2023年度ESGデータブックをWebサイトに掲載

1.1 連結業績（2025年5月期 第2四半期）

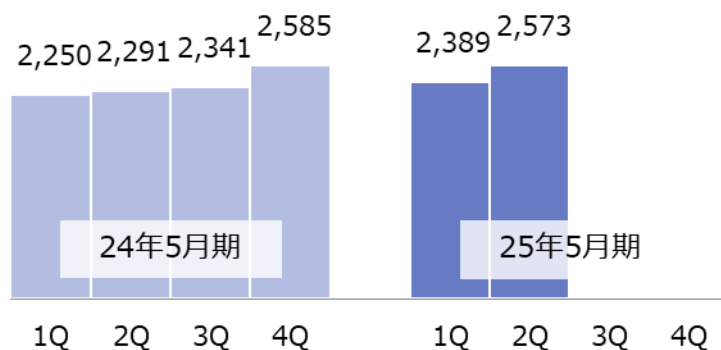
- 売上高は**49.62**億円（対前年+4.21億円）、営業利益は**5.38**億円（対前年+0.75億円）
- 営業利益は、生産性の向上と販管費の伸びの抑制で増加
- 経常利益は、営業利益の増加に加え保険解約返戻金(84M¥)が寄与

単位（百万円）	実績	前年同期比		売上構成比率（対前年同期比）		通期 業績予想	業績予想に 対する進捗
売上高	4,962	+421	+9.3%	—		10,000	49.6%
売上総利益	1,054	+85	+8.8%	21.2%	(△0.1pt)	—	—
販管費	515	+9	+1.9%	10.4%	(△0.8pt)	—	—
営業利益	538	+75	+16.4%	10.8%	(+0.7pt)	1,000	53.8%
経常利益	654	+177	+37.3%	13.2%	(+2.7pt)	1,060	61.7%
中間純利益	464	+124	+36.5%	9.4%	(+1.9pt)	755	61.5%

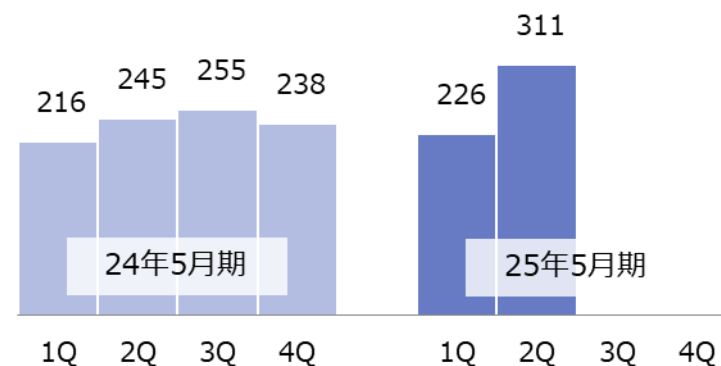
1.2 四半期推移 (2025年5月期 第2四半期)

- 売上高は、1Qに続き2Qも開発規模が拡大したことにより増加
- 営業利益は、売上高の伸長により2Qで大幅に増加

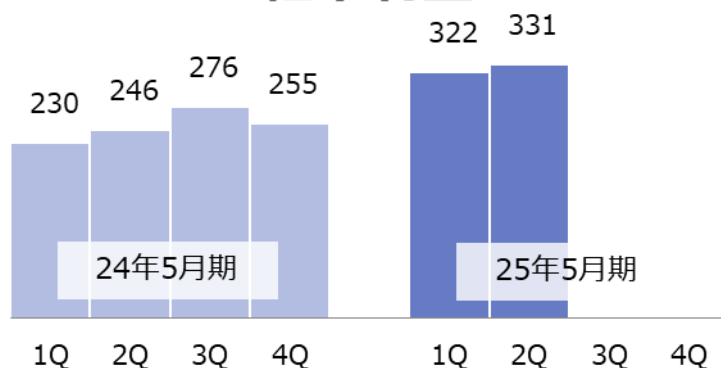
売上高



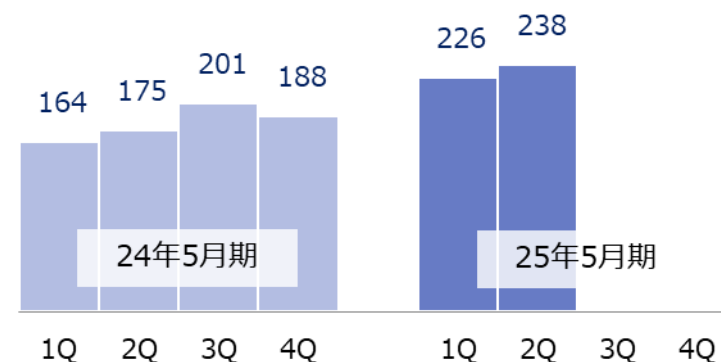
営業利益



経常利益



四半期純利益



1.3 セグメント別売上高（2025年5月期 第2四半期）

- 組込システムを除いたセグメントで増収
- 特定情報システムは、大型案件が輻輳し大きく伸長
- 組込システムは、半導体市場が徐々に回復も作業量が不足

(単位：百万円)

	実績	前年同期比		売上構成比（前年同期比）
連結	4,962	+421	+9.3%	—
制御システム	766	+54	+7.6%	15.4% (△0.2pt)
自動車システム	1,193	+70	+6.3%	24.0% (△0.7pt)
特定情報システム	858	+255	+42.3%	17.3% (+4.0pt)
組込システム	671	△23	△3.3%	13.5% (△1.8pt)
産業・ICTソリューション	1,473	+63	+4.5%	29.7% (△1.3pt)

1.4 セグメント別利益（2025年5月期 第2四半期）

- 制御システムと産業・ICTソリューションは、順調に利益が増加
- 特定情報システムは、生産性が大きく向上し利益が大幅に増加
- 自動車システムは、技術習得への先行投資がかさみ上期は減益
- 組込システムは、新ストレージ開発の終了が影響し減益

(単位：百万円)

	実績	前年同期比		利益構成比（前年同期比）	
連結	1,062	+93	+9.7%	—	
制御システム	190	+27	+17.1%	17.9%	(+1.1pt)
自動車システム	295	△6	△2.0%	27.8%	(△3.3pt)
特定情報システム	203	+100	+97.9%	19.2%	(+8.5pt)
組込システム	107	△56	△34.5%	10.1%	(△6.8pt)
産業・ICTソリューション	265	+27	+11.7%	25.0%	(+0.5pt)

■ 制御システム

- 発電所監視制御は受注量が増加し堅調
- 在来線の運行管理システムは更新案件やAI案件により好調
- 新幹線の運行管理システムは開発量が増加し順調
- ATOSは受注が堅調も検収は第3四半期以降に

■ 自動車システム

- AD/ADASは新規案件の獲得や担当範囲拡大など売上は好調
- 車載情報関連は新たな案件を獲得するなど堅調
- 電動化関連は開発規模縮小に伴い売上利益ともに減少

■ 特定情報システム

- 衛星画像関連は受注量の増加により好調
- 危機管理関連は今期より大型案件が開始し売上利益とも大幅増加
- 航空宇宙関連は一部案件がテストフェーズに入り体制を縮小

■ 組込システム

- ストレージデバイス開発は段階的に体制を拡大し売上は回復
- 新ストレージ開発は前期で開発を終了
- IoT建設機械関連は開発量が増加し体制を拡大

■ 産業・ICTソリューション

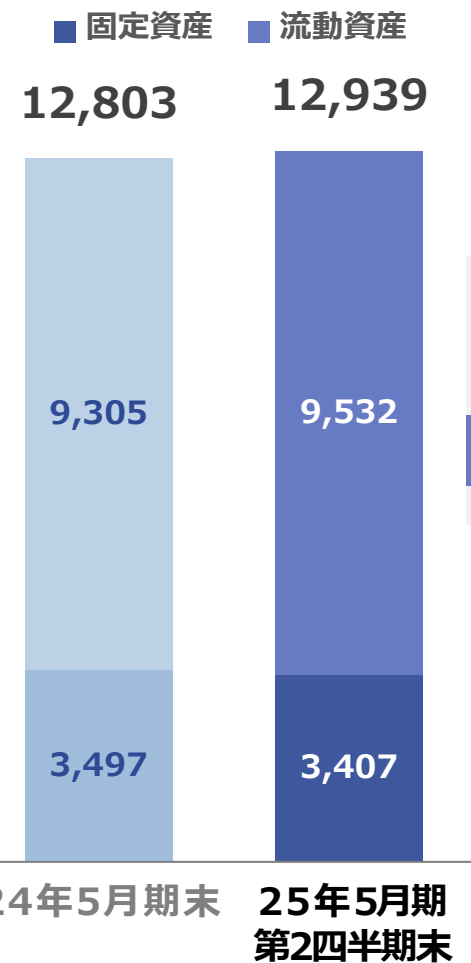
- クラウドシステムは新規顧客の開拓や既存顧客の新たな案件獲得により好調
- IoTクラウドは横ばい
- 駅務機器開発は前期より開始した開発案件により体制を拡大し堅調
- 道路設備関連は保守フェーズとなり体制を縮小

1.6 連結財務状況

(単位：百万円)

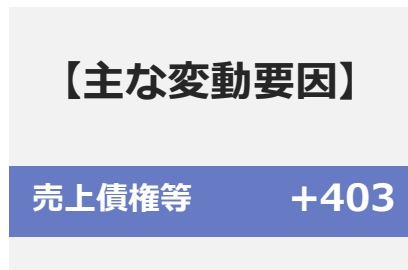
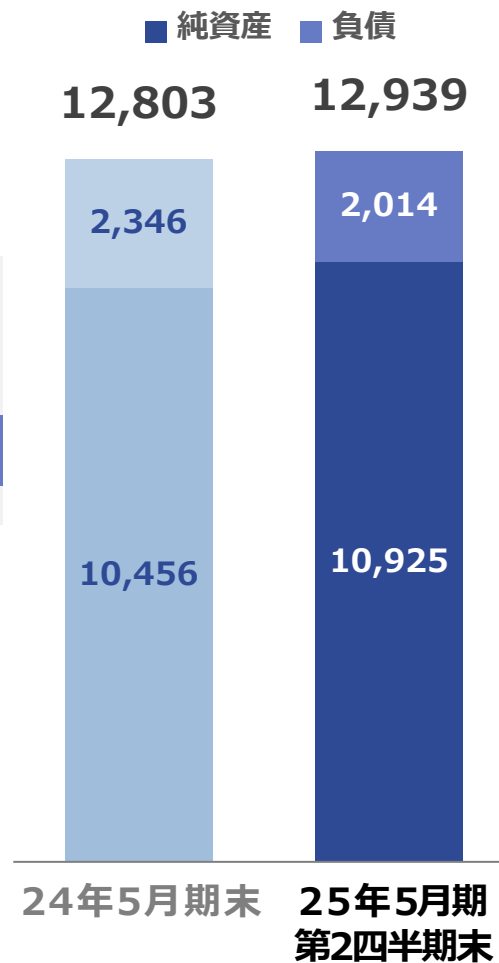
■ 資産の部

総資産 **129**億円 (+1.36億円)



■ 負債／純資産の部

自己資本比率 **84.4%**



1.7 財務諸表（その他）

	2024年5月期 第2四半期	2025年5月期 第2四半期	(参考) 2024年5月期
1株当たり純資産	1,059.07円	1,128.71円	1,081.14円
1株当たり 中間（当期）純利益	35.25円	48.06円	75.56円
自己資本比率	86.7%	84.4%	81.7%
自己株式	972,042株	965,550株	973,242株
従業員数	681人	683人	698人

1.8 連結キャッシュ・フローの状況

単位 (百万円)	2024年 5月期 第2四半期	2025年 5月期 第2四半期	主な変動要因
営業活動によるCF	△9	△327	・ 売上債権の増加 ・ 法人税等の支払い
投資活動によるCF	+153	△121	・ 定期預金の預入
財務活動によるCF	△173	△193	・ 配当金の支払い
現金及び現金同等物の 中間期末残高	4,139	3,936	

1 2025年5月期 第2四半期連結決算

2 中計の取組み

3 2025年5月期 見通し

4 appendix

2.1 第7次中期経営計画①

第7次中計（2025年5月期～2027年5月期）は、継続して人材育成を進めることで生産性を高め、新規設計案件や大規模案件の受注を増やすことで、前中計以上の成長を目指します。合わせて経営効率の目標を設定し、資本政策などを進めてまいります。

■ 中期経営目標（KPI）

	2027年5月期 経営目標	2024年5月期 実績	伸長率
事業収益	連結売上高 120億円以上	94.6億円	+26.8%
	連結営業利益 12億円以上	9.56億円	+25.5%
経営効率	ROE 8%以上	7.1%	+0.9pt
株主還元	累進配当政策	5期連続増配	—

■ 配当方針

2025年5月期より、「安定的な配当の継続と連結配当性向**66%**を目標とする」に変更しております。

■ 事業活動

基本方針

T-SESのレベルを上げて注力分野を拡大する

1. 新規設計ができる人材を増やす
2. 見積能力とマネジメント能力を向上させる

1. 人材育成やT-SESのトータル度向上により生産性を上げ、大規模案件や新規設計案件の受注を増やすことで事業規模を拡大します。
2. 採用の強化やビジネスパートナーの拡大により技術者を増やします。
3. 生産性を向上させ、技術者を増やすことで、連結売上高120億円以上を目指します。

■ 注力事業、注力分野

社会インフラのDXへ注力

当社が考える社会インフラのDXは、保守性、拡張性が高く、サイバーセキュリティが備わった先進的なシステムへ転換することです。

当社は、社会インフラの「セキュア」で「スマート」なプラットフォームへの変革に貢献し、IoTやクラウド、AIなどの最新の技術を備えた新たなシステム開発に注力します。

今中計は、自動車システムのAD/ADAS、ガバメントクラウドなどのクラウドシステム、特定情報システムの航空宇宙・危機管理分野で規模拡大に注力します。

■ 人材育成

- ✓ 各事業の特性に合わせて、新規設計が出来る高度技術者の育成や、次世代汎用技術の底上げを開始
- ✓ マネージメント能力向上のための教育を拡充し、教育対象者を若手まで拡大

■ 技術者の確保

- ✓ 2025年新卒内定者数が全社員の1割程度となり、期首計画を上回る見込み

新卒採用数の推移

人



■ 注力事業、注力分野

社会インフラのDXへ注力

- ✓ AI開発案件やIoT開発案件の受注に注力
- ✓ 自動車システムのAD/ADASは、T-SESによる車種展開時の一括受注を拡大
- ✓ クラウドシステムは、ガバメントクラウドやユーザー企業の開発案件の受注に注力
- ✓ 特定情報システムの危機管理分野は、技術者の確保が進み規模を拡大

1 2025年5月期 第2四半期連結決算

2 中計の取組み

3 2025年5月期 見通し

4 appendix

3.1 2025年5月期 業績予想 連結

■ 売上高は**100**億円（対前年+5.31億円）、営業利益は**10**億円（対前年+0.43億円）

単位（百万円）	2024年5月期 実績	2025年5月期 予想	増減額 (増減率)
売上高	9,468	10,000	+531 (+5.6%)
営業利益 (利益率)	956 10.1%	1,000 10.0%	+43 (+4.6%)
経常利益 (利益率)	1,008 10.6%	1,060 10.6%	+51 (+5.1%)
当期純利益 (利益率)	730 7.7%	755 7.6%	+24 (+3.4%)

■ 制御システム

- 電力グリッドは下期から大型案件を開始
- ATOSは下期に検収が集中、来期に向けて体制を拡大
- 在来線は既存案件がピークアウト。新規案件やAI開発で売上確保
- 新幹線は開発案件が来期に延期する影響で、通期で前年並み

■ 自動車システム

- AD/ADASは複数の車種一括受注で開発規模が増加し、体制拡大が続く
- 車載情報システムは下期も体制を維持
- インバータ開発、BMS開発は引き続き体制を縮小

■ 特定情報システム

- 航空宇宙分野は横ばいも、来期以降に作業量が増加
- 危機管理分野は次案件が始まり、来期以降も体制が拡大
- 画像認識・識別分野の大型案件は3Qまでピーク

■ 組込システム

- 半導体市場が回復基調にあり、ストレージデバイス開発は3Qから体制を拡大
- IoT建設機械は下期も開発量が増加
- AD/ADASのBSW開発は体制を縮小

■ 産業・ICTソリューション

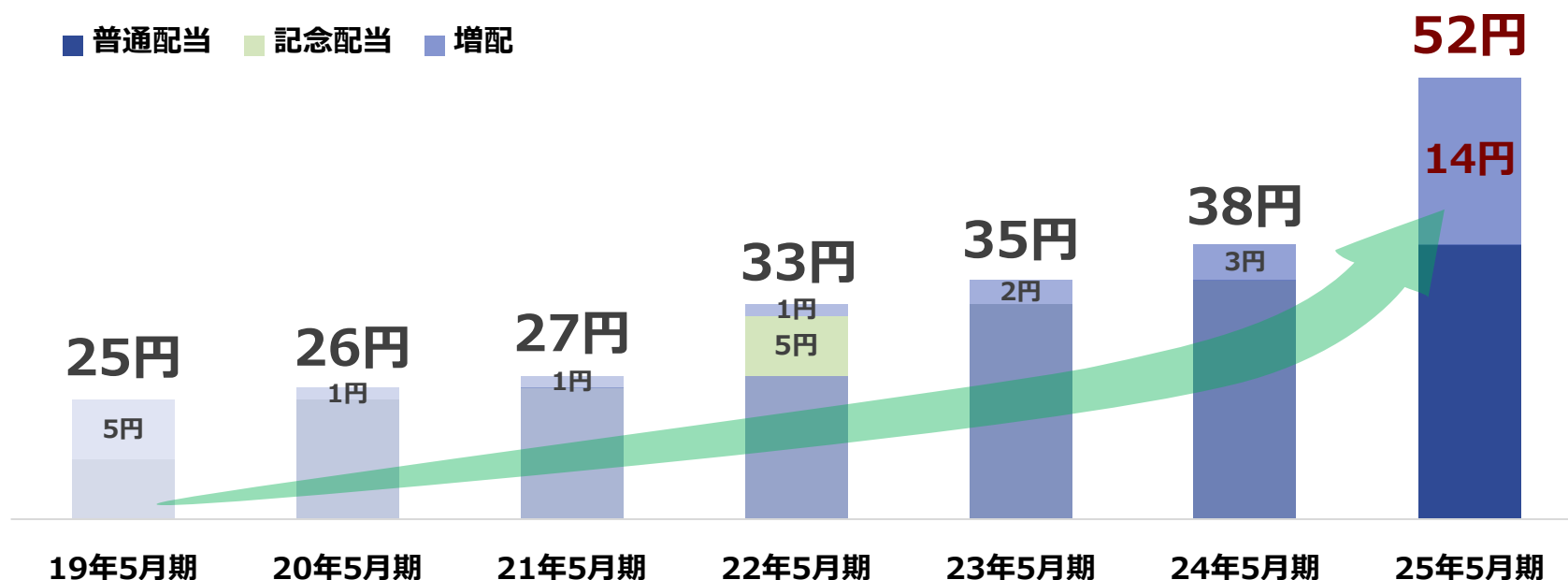
- クラウドシステムやIoTクラウドは、上期に拡大した体制を維持
- システム構築分野は体制を拡大し、来期の大型案件の受注を目指す
- 駅務機器開発はシンクライアント対応などで体制を拡大
- 道路設備関連は4月以降の案件獲得を目指す

■ 配当方針

2025年5月期より、配当方針を「安定的な配当の継続と連結配当性向**66%**を目標とする」に変更しております。

■ 配当予想

2025年5月期の年間配当金は、**6期連続増配**となる1株当たり**52円**とする予定です。



1 2025年5月期 第2四半期連結決算

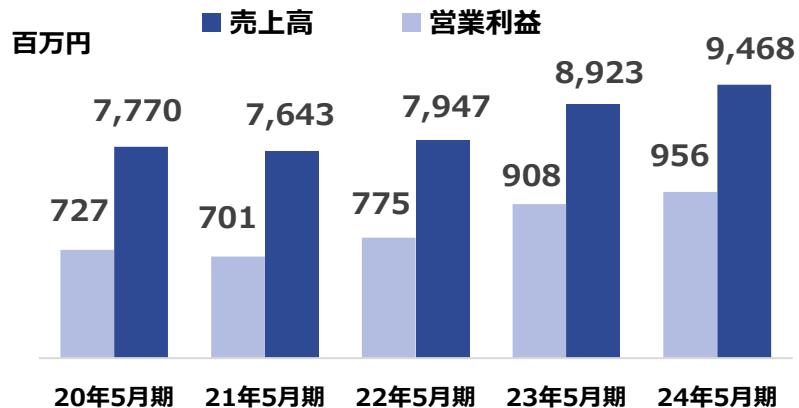
2 中計の取組み

3 2025年5月期 見通し

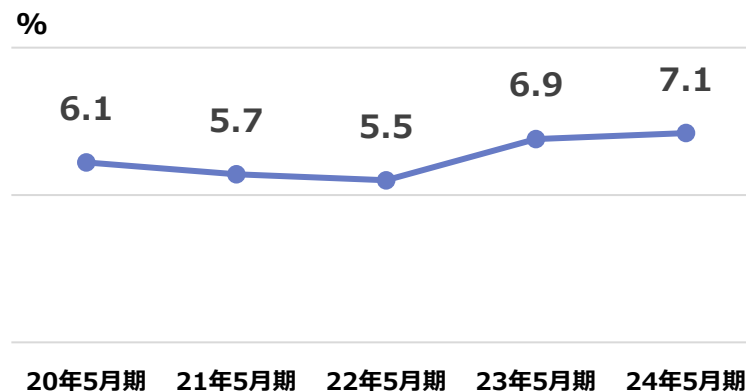
4 appendix

4.1 各種データ（5か年）

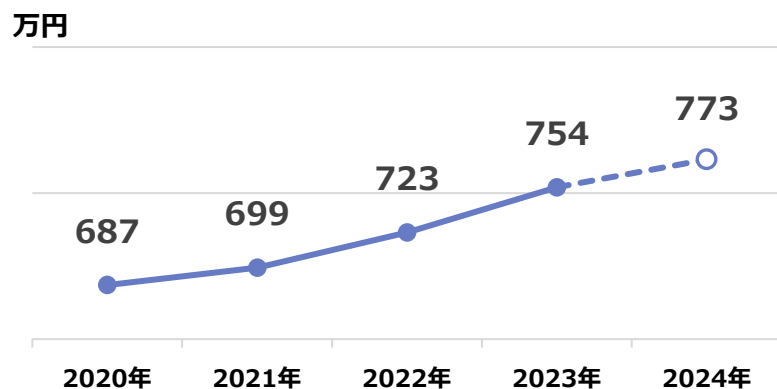
■ 売上高・営業利益の推移



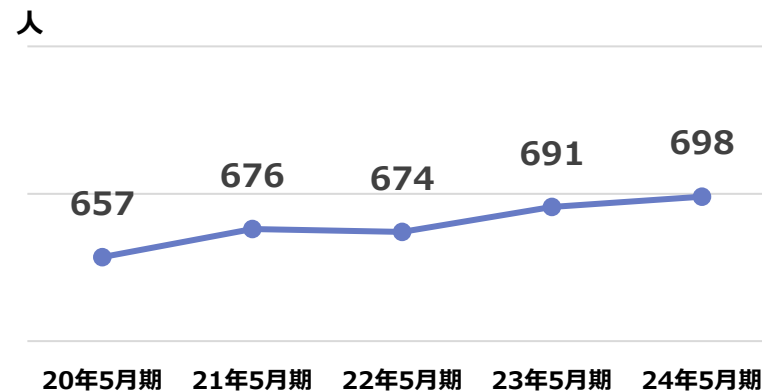
■ ROEの推移



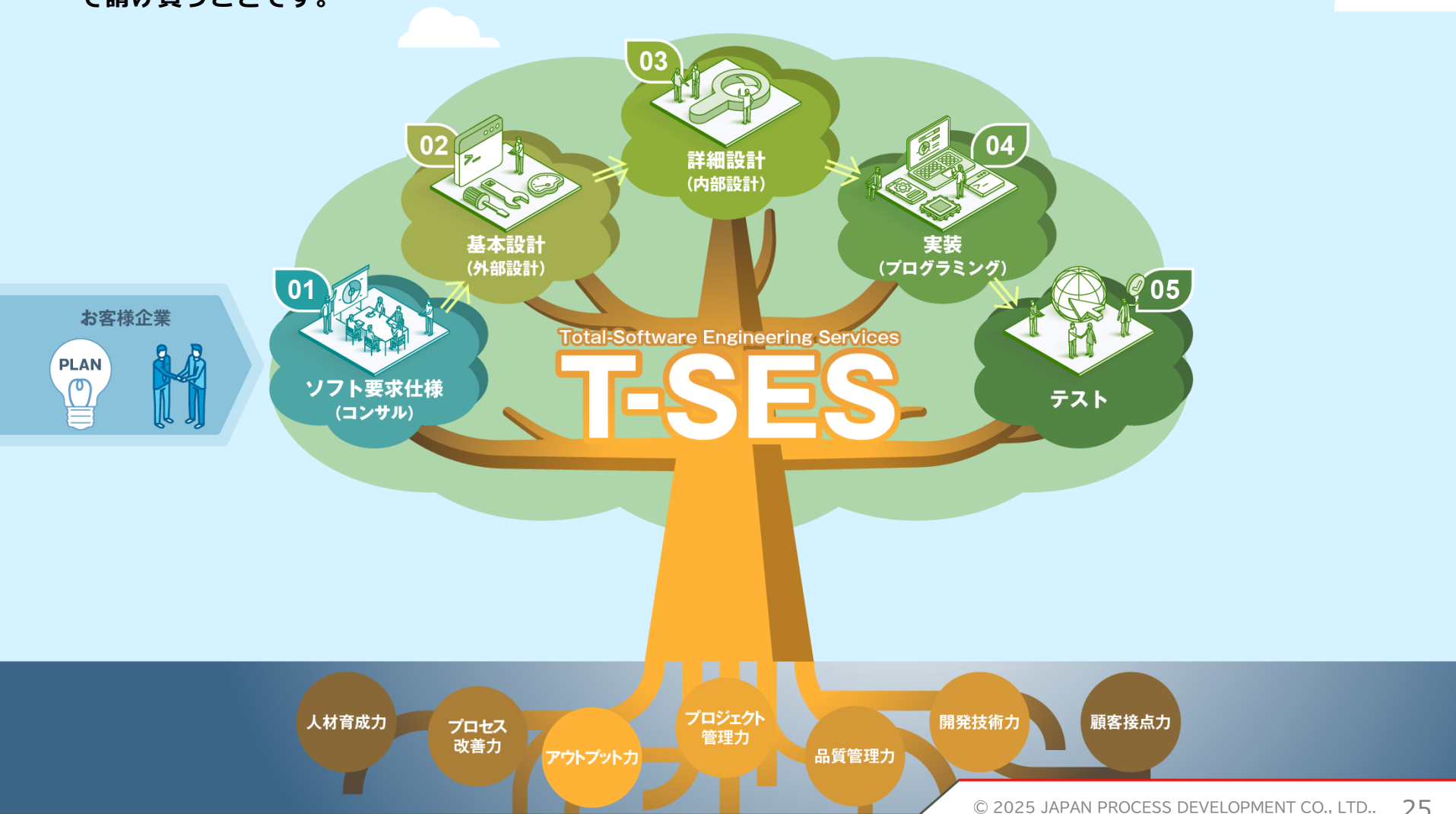
■ 平均年収の推移



■ 従業員数の推移



- T-SES（トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス）とは
当社が保有する知見に基づいて、顧客（またはエンドユーザ）を正しい仕様決定に導き、以降一貫して完成まで請け負うことです。



■ AD/ADAS

自動運転 (Auto Driving) とは、自動車の判断のみで目的地までたどり着くことを目的とする機能や技術の総称です。

先進運転支援システム (Advanced Driving Assistant System) とはドライバーの運転操作を支援する機能や技術の総称です。

■ ATOS

東京圏輸送管理システム (Autonomous decentralized Transport Operation control System) とは、東日本旅客鉄道が首都圏各線に導入している、自律分散型の列車運行管理システムです。

■ BSP

BSP (Board Support Package) とは、CPUボード上で、OSを実行させるために必要なソフトウェアライブラリです。

■ BSW

BSW (Basic Software) とは、上層ソフトウェアの機能を動かすための必須サービスを提供する標準ソフトウェアモジュールです。

■ ICE

ICE (Internal Combustion Engine) とは、ガソリンやディーゼル燃料などシリンダー内で燃料を燃焼させる、一般的なエンジンのことです。

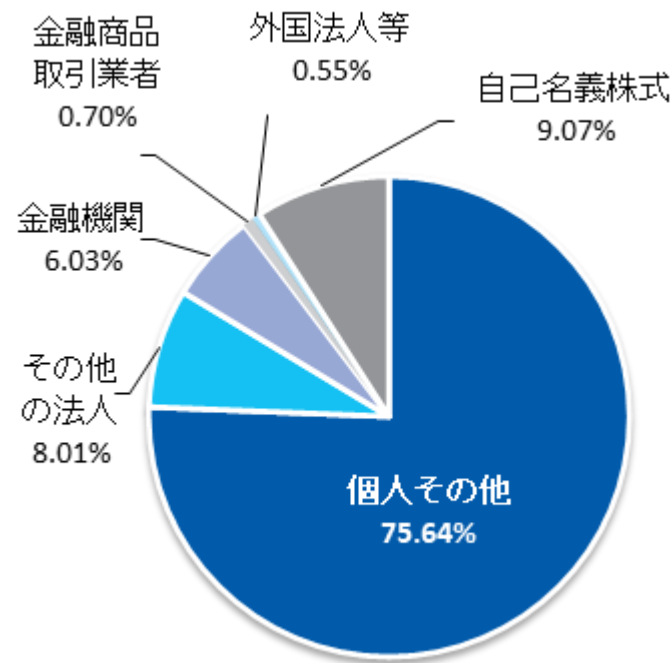
■ IoT

IoT (Internet of Things) とは、従来インターネットに接続されていなかった様々なモノが、ネットワークを通じてサーバーやクラウドサービスに接続され、相互に情報交換をする仕組みです。

4.4 会社概要

商号	日本プロセス株式会社（略称：JPD）
英語名	JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO., LTD.
設立	1967年6月
代表者	代表取締役会長 大部 仁 代表取締役社長 東 智
本社所在地	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目1 1番1号 ゲートシティ大崎ウエストタワー 2 2F TEL：03-4531-2111 FAX：03-4531-2110
拠点	茨城県日立市、茨城県ひたちなか市、神奈川県川崎市、 神奈川県横浜市
上場市場	東京証券取引所スタンダード市場 9651
発行済株式数	9,679,470株（自己株式965,550株を除く） （2024年11月30日現在）
株主総数	3,787名（2024年11月30日現在）
子会社	大連艾普迪科技有限公司（略称：IPD大連）

株式状況	所有者別分布
------	--------



日本プロセスは、ソフトウェアで、 社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献します

免責事項

本資料は作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。
これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、
既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なることがあります。

お問い合わせ

経営企画部 部長 長坂啓司

keikibu@jpd.co.jp